

会 議 要 旨	
◎会 議 名	第 1 回合志市中小企業等活性化会議
◎開 催 日 時	平成 2 2 年 1 2 月 2 1 日（火） 午後 1 時 30 分より午後 3 時 30 分
◎場 所	合志市役所合志庁舎 2 階大会議室
◎出席者（委員）	上林委員 ・ 池永委員 ・ 亀井委員 ・ 佐野委員 ・ 水上委員 吉川委員 ・ 松岡委員 ・ 穴井委員 ・ 上村委員 ・ 多井作委員 小山委員 ・ 山下委員 ・ 松永委員 ・ 宮田委員 ・ 坂本委員 齋藤委員 ・ 合志委員 ・ 大島委員
◎欠席者（委員）	なし
◎出席者（事務局）	米澤課長 ・ 古 莊 ・ 菅澤 ・ 松井
◎議 題	1) 合志市中小企業等振興基本条例について 2) 先進地の取組み事例報告 3) 合志市における現在の取組み状況 4) 今後の振興策の取組み方針について 5) 意見交換

（市長挨拶）

師走に入りましてあと 1 0 日余りとなりました。このような大変お忙しい中に、皆様方には、合志市の将来又は中小企業育成の観点から、今回、中小企業等活性化会議の委員に委嘱をさせていただきます。お礼申し上げます。

皆様のお手元に「合志市の姿」を配付していますが、この中に読み取らなければならないことがたくさんあります。行政の資料は現状の説明は有るが、財政状況など今後この地域がどのように変わっていくのか、これを見ただけでは読み取れない部分があります。

最初は元気がある合志市と読み取れますが、よくよく読んでみると、怖いことが多く書いてあります。合志市は人口が増えているから元気がよいのではなく、上っていったものは必ず落ちますので、国全体が人口減少している中で、人の奪い合いだけでは、足元から崩れてしまうのではないのでしょうか。

市の財政を考えた場合、これから 1 0 年間で約 1 0 億円の資金不足に陥るという予測ですが、これは何もしなかった場合の予測であり、中小企業、市民の幸福度、地域の活性化これらには全て予算というものが伴いますので、その際に予算がいささかも無いという現状に陥る可能性があるということです。

しかし、皆さんからいただいている各種税金を、行政はただ税金を受け取るだけでなく、市民のために有効に活用しなければなりません。その一つに、地域に一番密着している中小企業の振興があるかと思えます。ここに住んでいる皆さんが中小企業育成や自分たちの地域の企業に愛着を持っているのか？今までは、その方向性において、目的・目標が明確ではなかった

かと思います。

今回、中小企業等振興基本条例及び活性化会議ができ、やっと目的が出来たところです。中小企業の育成は、地域づくり、まちづくり、生きがい作りに直結するもので、農商工連携も必要です。農商工連携、これは、新しい産業を造っていこうという意味であり、ただ農業、商業を良くしようという今までの縦割りの行政のやりかたでは横の連携がとれません。農商工連携は言葉や飾りでは無く、しっかりとした新産業として着目する必要があります。

さらに地産池消というのは、現在55560人の地域の方々が200億円から240億円を他の地域で消費していますが、これは本来地元で消費してもらえないのでしょうか？この受け皿づくりが定着していない感があり、それをやろうとする民間の力、税収をあげる力がこの合志市にはまだまだあると思えます。ただ問題は誰がやるのか？今までは行政でした。しかし行政だけでは超えるハードルが大変高いので、それぞれのスペシャリストである皆さん方の意見を聞いて、市民の協力をいかにしたら得られるのか、本当の意味で理解をし、協力してもらえるのか？企業は利益優先だけで、本当に地域の方々に理解を得られるのか？行政はやっているという自負のなかだけで、本当に結果を出してきたのか？それぞれ判断をし、反省しながら進めていかなければなりません。

これらの課題に対して、一つの提案という形でいただくのが、活性化会議の手段であり、皆さんには大変重たい責任を負わせるようではありますが、私たち行政からすれば大変ありがたい会議です。そういった主旨、さらには皆様からご提供いただいて私たち地域がしっかりとがんばっていけば、おのずと県が良くなっていくしその地域が良くなっていけば国が良くなっていく、そういう意識でがんばっていただければ大変有難く思います。

(各委員自己紹介)

(事務局)

会長、副会長の選出の前に、会議の設置要綱の説明をします。

※設置要綱の説明

事務局より、会長に合志市シルバー人材センターの松永氏、副会長に合志市商工会の上林氏の案を提示。

一同承認

(会長)

厳しい時期、中小企業振興ということで、皆様からの絶大なるご協力をいただきながら、より良き合志市の中小企業育成に当たりたい。

(委員)

企業の方々、行政の方、市民の代表、議会の方、各方面の方が一同に会して合志市の活性化をいかにするのが重要であり、今後の市の発展につなげたい。

(会長)

それでは、ただいまから会議を開会します。議題に沿って進めます。  
議題（１）合志市中小企業等振興基本条例について

(事務局説明)

(会長)

何かご質問はございますか？ないようですので、次に進みます。  
先進地の取り組みの事例の報告について

(事務局説明)

(会長)

ないようですので、次の議題に入ります。  
合志市における現行の支援策について

(事務局説明)

(会長)

現在の市の取り組みということで紹介いただきました。  
どなたかご質問はございますか？

(委員)

２２年度予算の紹介だが、商工関係、企業向けの施策で、基幹産業の農業に関する部分はないのか？

(事務局)

今回のものは商工振興課予算、小規模事業者登録は財政ですが、農業は農業の振興ということで、別のところで予算化しており、農業の施策の中に盛り込んであります。  
また、補足として、大学との協定締結を行い、各種情報を取り入れたり、西合志庁舎のBFSやテクノ財団との連携も図っております。今回の資料には、金額が無かったので、計上していない。

(委員)

農商工ということであるが、農水省、経産省の統合もありえる。  
産学官連携も企業化支援とは聞こえはいいが中身は無く、残念極まりない。

(会長)

農業は別立てですということでご了承願います。  
次に進めます。

## 今後の振興策の取り組み方針

(事務局説明)

(委員)

取り組みについて、実態調査をと言うことですが、それは非常に良いことだと思います。また、委員の認識、必要性等がどの程度あるのか？一つの課題。行政側が認識すること、その辺をしっかりとっておかないと、実態調査も苦勞になる。私たち同友会は7年前から中小企業振興基本条例制定の取り組みを行っており、中小企業憲章が閣議決定され、現在急速に各地で出来つつある。

北海道の事例をみると振興条例は昭和40年、熊本も昭和35年くらいに制定されたが、実質的には金融政策のみだった。しかし、これではいけないということで墨田区が最初に振興条例に取り組んだ。個人としては出来るならば墨田区の取り組みをしっかりと知るべきだと思う。しっかりと理解しておけばこの条例もゆるぎないものになる。わからず進めると成果が少なくなる。

(事務局)

来年度予算で墨田区から講師をお呼びして研修会や講演会ということで予算化してはどうかと考えている。こちらから行くよりも、呼んだほうが経費的にも良く、多くの人に理解していただけるのではと考えている。

(委員)

予算があるので、兼ね合いがあると思うが、個人的には行くべき。同友会でも墨田区から3年前に、講師を熊本に呼んで勉強会を行ったが、そのときになかなかピンと来ない方が多かった。墨田区は昭和30年代に日本で最初に疲弊した地域で、どうしたらいいかその地域の方たちで考え、条例化できた流れがある。その中で、3M運動などを進められてきた。スカイツリー誘致も地域の方たちの取り組み。

また、釧路、帯広、札幌など北海道という地域は早くから疲弊している地域で、観光しかなかった。中小企業や地域の人たちからの取り組みであり、先ほどの墨田区は行政からの取り組みであるが、その二つは勉強をし、理解を広げるため活動を長く続けたのが成功の原因となった。成功するか否かは理解するものが増え、長い活動をしていかなくちゃ駄目であり、基盤をしっかりとしないと長丁場できない。

(会長)

視察に行くべきだという意見でした。また、現状把握に委員がどのように係わるか？行政から明確な回答が出ていないので、皆さんでご討議いただきたい。

(委員)

この条例について、なにをやっていくのか明確に見えないと、これまでのように執行部からの説明だけで何も機能しない会議となることが往々にしてある、生きた会議にするのが私

たちのやらなければならないことであり、本条例の主旨である。この条例をどう扱い、どう事業に結びつけるか？なにが本来の意義なのか、深く認識をしないといけない。墨田区に行って勉強することも良い、イメージができれば皆さん分かって、オリジナルのものを作ることが見えてくるのではないかと？

実態調査は絶対必要。市域の中小企業、従業員が何名いるのか？どのような技術を持っているのか？何がいま必要なのか？この際行政は把握すべき。こういう情報を生かし、組み合わせながら新産業の創出等をはかる。実態調査のやりかたについては、われわれ委員がやるのか？行政がするのか？委託をするのか？労力と時間、予算がからむことではあるが、時間がかかっても実態調査はすべきである。

(委員)

中小企業の施策を知るのは大事ですし、実態調査そのものも、まず己を見ないと攻められない、市の内情を充分吟味して、市内の中小企業も充分吟味して進めていくなかで、先進地の資料はあるが、先進地の目的はあっても目標が無い、素晴らしい結果が出たところを見せてもらいたい。漠然と、中小企業の振興ってなんだろう？プロジェクトを幾つか作って、内容調査をする人、内容審議する人、役割を持たせて、結果を目標に市は進めていってもらいたい。

(委員)

商工会から昨年5月25日に陳情を行った。現状の調査ということですが、どのような項目で市内の商工行政をどのようにしたいのか？はっきりすべき。

総務省から度々調査がきますが、商業統計調査、工業統計調査、事業所統計調査など、県、市を経由して市で調査されている。これを一緒に整理すれば、わざわざ調査せずに済む項目も多くあるのではないかと？これらを拾い上げればすばらしい調査表は出るのではないかと？現行の政策で、良いものはもっと広げるなど、現行の支援策の中から一つ一つ現状分析をするべきではないかと？

いま実際、1月～中小企業店舗利子補給事業が動いているが合志市の場合、商業者と建設業者は同数。合志市の特徴である。このような産業構造の中、どのように支援策を生かして拡充したらいいかと？このようなことが手取り早い。新しい取り組みも必要だが、現行の政策を検討し、もっといい政策に変えたほうがよいと考える。

(委員)

いま話しがあつたが、私自身条例を見て考えたが、地域の活性化がまず目的である。中小企業を活性化することによって市、住民と全ての活性化になる。住民、議員、行政の共通認識が、まず最初ではないかと？中小企業だけ活性化するのだけではなく、一体となって、中小企業がリードしていくんだという意気込みが大事。市が中小企業だけのことではなく、市全体の活性化につながるということ、認識をきちんとすべき。

地域経済特性はどのようなものか？住宅設備というかインフラ産業としては市の特筆である。ベッドタウンの要素が強いのであれば、そういう先進地を調べるのも大事ではないかと？

(委員)

取り組みの中で、どこの地域も今の議論になる。この条例は中小企業のためにやるのではないか？という話になる。中小企業のためにやるのではないが、そのように見られる。理解を得るため、他所は大企業の役割も入れてあるところもある。民間労働者の85%が中小企業労働者であれば、それを元気にすれば活性化になる。市民とか理解をしないと難しい。墨田区は、墨田区長が行政に命令をして当時120人の係長以上の職員が2年かけて5時以降に市場調査、聞き取り調査をした。その2年間かけた実績を報告し、それにより何をすることができて、条例が出来た。その考え方は一緒である。

この条例に載って行政は5年後～10年後良くしていこう。市の中小企業経営者の役割認識をきちんとやっていかないと、ただの条例になる。この条例に基づきいろいろな条例を作っていく必要がある。それに息を吹き込むこと。

県の条例には、行政の責務、中小企業の役割市民の役割、活性化会議という方法が無いので出来たままである。

委員、行政がしっかり勉強しないとなかなか難しい。

(会長)

議論が非常におおきくなっているようです。実態調査、この件に関して委員会でどのように係わるか？

調査項目は有るのか？その点どうでしょうか行政として。

(委員)

実態調査についての方法項目の意見ですが、墨田、釧路、帯広などで実態調査をしているので、調査内容や調査方法の情報収集をして、市に合う調査項目を設定してオリジナルの実態調査をするべきだろう。先進地での調査を基に変えていく必要があると思う。

(会長)

先進地の事例を調べるということによろしいでしょうか？

(委員)

市民の意識付けが大事。市の建設業協会は協定を結び災害時などに協力するようにしている。また、県では違反広告を毎月1回撤去するなどアピールをしており、意識付けをしている最中。この中小企業等振興基本条例を市民がどれだけ把握しているかにかかっている。条例の市民への意識付けが重要。

(委員)

今、厳しい経営環境の中どこも企業も必死になって生き残りをかけてやっている。そのような中で、いろんな挑戦しているが自社だけでは無理。問題点を洗い出すなかで行政が手伝うなど、そういうところを調査項目に入れていただきたい。

広告を増やしたりDMを発送しながらリピーターを作ったりしているが、それでも足りない。建設業もそうでしょうが、季節的な物が多く時期的に忙しかったり暇だったり、計画生産で

きる部分が無いかということで製作したり、また、職人の世界なので、どういう販売方法があるかわからないし、インターネットも出来ない。同じ合志市の企業の中で得意な企業もあるだろうからそういう分野で連携していくことで雇用機会も増える。

自社では行政側からの助言（マッチングやタイアップ等の情報提供）だけでも変わる。

（委員）

合志市を客観的に見ることも必要である。

合志市は熊本県下でも工業出荷額1、2位を争う地域であり人口増加も多い場所。

データで見ると、大手企業を含めた合志市の歳入のあり方と出方。歳入を見ると大手企業であったり誘致企業であったりが全体歳入の相当数を占めている。それを中小企業の活性化という題目で言った場合、これから先、合志市が熊本で代表する地域でありながら中小企業が生き残れるか？この地域で増やせるか？考えると、ここに関する緊急課題は相当多い気がする。他所に見に行き行って勉強も必要でしょうし、その前に私たちが歳入を増やす側としてどのような方法があるか勉強しなければならないでしょうし、歳出についてもどういった使われ方が市民の平和につながるか考えるべき

（委員）

ポリテクとしては、条例4条にもありますが、3～5人材育成の面でアンケート等しており、人材育成や中小企業育成など一緒になって取り組みたい。

（委員）

教育機関として工業・製造業系のイメージが強かったが、PCやインターネットの専門職員もいる。

また、住宅建設や農機メンテ、溶接など、応用が効くので相談していただきたい。ぜひ広い意味での人材育成として捉えてもらえればお手伝いできるのではないかと

（委員）

金融機関は、融資のイメージが強いが、いろいろな部分での情報提供もしている。先ほどから話が出ていますが、先進地の取り組みを訪問したり、呼んだりしながら、この中で具体的成功事例を聞くのがベストではないか。それらの大事な部分を学ぶ、市で取り扱えるところがあればよい。来年3月新幹線が前線開業となるが熊本は通過点になるといわれている、しかし他県からの入りは必ず増える。都市部の方が思われるのは、熊本は農業というイメージ。合志市も農業が盛んであるが、いかにして他県の人に知ってもらうか市に寄ってもらうかが大事。アクセスにしても熊本駅から合志市へ来てもらうのにどのようなアクセスがあるか？他にもカントリーパークや農業試験場などに地元生産の方が置けるような物産館など、他県の方に知ってもらうとより一層広がっていく。

異業種ということで、最近は農業をしていない方が農業法人を立ち上げということも増えている。流通の分野や出荷先の提供、マッチングの場作りなどで、市全体が活性化できれば良いと思っている。まずはできることから、新幹線も一つのビジネスチャンスですので、手段としてアピールすることが大事。

(会長)

佐野委員、成功事例は現地へ見に行くことが良いということでしょうか？

(委員)

書面でも良い。大まかな成功事例について情報収集するだけでもよい。

(委員)

先ほど北海道の件だが、それで方針や方策等ありましたが、どうなったのか？結果はどうなったのか？調査してもらいたい。

(委員)

北海道は条例の中では成功しつつあるが、条例ができたばかりで実績が無い。地域の中小企業が行政と一緒にやろうという機運が高まっているそこが重要。

(委員)

屋台村というのも出来ており、観光客などが多く入っている。そこは地元新聞が長年捉え、それにより全国紙が捉えるなどとなり、成功例としてある。そういうことがあればわかりやすいのではないかと？

(委員)

行政が直接聞き取りしたところに意味がある。信頼性が出来た。3M運動に取り組み、家内工業が多い地域で、マイスター作りミュージアム作りなど、店を指定するなどマップに落とすなど一生懸命している。そういうのを見ると考え方が変わる。

(委員)

このような立派な条例を作っても動かなければ駄目 現地見るのは賛成だが、結果主義。成功しているところにはチャンスがある。

あと一つは、何のためにこれをするのか？市が農業の振興と商工業の振興、働く場の確保、雇用の場の確保など、全てをひっくるめること。みんな必要。県を引っ張るような話し合いでないと駄目。

私たちも販促活動をしている。これだけ国内が疲弊し、団塊の世代の大量退職など人口が減少し右肩下がりも明白である。そのような中、どこへ持っていかといえば、海外への販路拡大。現在、野菜もイギリスへ出荷しているし、海外への販路もある。作ったものを海外まで視野に入れ、条例の中に入れていただきたい。

(会長)

市のほうで、今意見が出たことを調査項目へ入れるか検討してもらいたいが・・・

(事務局)

条例の意義をいかに市民に理解してもらうか、現行の施策の検証、実態調査、成功事例の

研究などひとつの方向性が見出せたのではないかと思う。条例の意義ですが、農業振興、商工業振興、働く場の確保をこの場で決めるのではなく、それをするために多くの人を巻き込んで一緒にやっというための母体の会議である。

(委員)

次回、よければ30分ほど時間をいただき、これまで私たちが勉強してきたことについて、講演させてもらいたい。

一同了承

(委員)

少し違うかもしれないが売店をしている。広告の場としては最高。製品、パンフレットなどいただければ宣伝します。いろんな方が来ているので。宣伝には最適ですのでよろしく願います。

(会長)

中小企業は地域の住民であるし、市民も多く抱えている。地域を支えるための最終目的は地域住民の発展なので、そこを求めないといけない。そこを踏み違えないようにすれば理解が得られると思う。

ほかにございませんか？

(事務局)

会議スケジュール案をお渡ししているが、平成22年度で残り2回の会議を予定しており、そこで、実態調査の方法、先進地の事例報告について協議をお願いしたい。できれば実態調査の方法の決定、平成23年度どのように進めていくかなど協議をしていただきたい。また、今回出た意見は、事務局で整理します。

平成22年度中に平成23年度で実働に入っていけるような体制を作りたい。

(会長)

次回会議は、2月3日(木)午後1時30分に開会します。それでは、皆様活発な意見ありがとうございました。